

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年 11 月 25 日

分任支出負担行為担当官

那覇空港事務所長 大坪 守

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 那覇空港ブラストフェンス塗装補修工事
- (2) 工事場所 那覇空港内（沖縄県那覇市）
- (3) 工事内容 本工事は、那覇空港のブラストフェンスの塗装補修工事を行うものである。

塗装工	1 式
塗装塗り替え	814 m ²
共通仮設費	1 式
- (4) 工 期 契約締結の翌日から平成 27 年 3 月 27 日まで。
- (5) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型（Ⅱ型））の対象工事である。
- (6) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 VE 方式の試行工事である。ただし、入札時総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- (7) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (8) 本工事は、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時まで大阪航空局の平成 25・26 年度一般（指名）競争参加資格者のうち「塗装工事業」で A 又は B 等級の認定を受けていること。

（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続き開始の

申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成 24 年 10 月 1 日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者（2. (2) の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 6 月 28 日付空経第 386 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 沖縄県内に建設業法に基づく本社、支店又は営業所があること。
- (7) 平成 11 年 4 月 1 日以降に完成・引き渡し完了した、下記の要件を満たす工事の実績を有する者であること。（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20% 以上の場合に限る。）

なお、当該実績が平成 13 年 4 月 1 日以降に完成した国土交通省及び内閣府の発注した工事である場合は、工事成績評定の評定点が 65 点未満であるものを除く。

高所作業を伴った塗装工事

- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 26 条第 3 項に該当しない場合は、専任の義務は要しない。

なお、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

- 1) 1 級又は 2 級土木施工管理技士、1 級又は 2 級建設機械施工技士又はこれらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者であること。
- 2) 2. (7) に掲げる工事の経験を有する者であること。

- 3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 4) 競争入札に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。これを証することができる資料を求めることがあり、その提示がなされない場合は競争入札に参加できないことがある。
- 5) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間は以下のとおりとする。
 - ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間。(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事が開始されるまでの期間。)。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
 - ② 工事完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日(例:「完成検査確認通知書」等における日付)とする。
- (9) 大阪航空局及び那覇空港事務所が発注した塗装工事を含む土木工事で、平成24年4月1日以降に完了した工事の施工実績がある場合においては、これらに係る工事成績評定の平均が65点以上であること。
- (10) 競争入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (11) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)でないこと。
 - ・健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
 - ・厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
 - ・雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務
- (12) 本工事に係る設計業務等の受託者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
なお、「工事に係る設計業務等の受託者」とは、「(株)ニュージェック」である。

3. 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式とする。

- 1) 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点 100 点を付与する。
 - 2) 3. (2) の、企業の施工能力及び配置予定技術者の能力により最大 22 点の加算点を付与する。
 - 3) 得られた標準点、加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して算出した値（以下「評価点」という。）を用いて落札者を決定する。その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については入札説明書による。
- (2) 加算点評価項目
加算点の評価項目は、以下による。
- 1) 企業の施工能力に関する事項
 - 2) 配置予定技術者の能力に関する事項
- (3) 落札者の決定
入札参加者は価格をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（ $\text{評価値} = \{(\text{標準点} + \text{加算点}) \div (\text{入札価格})\}$ ）を算出する。
なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
- 1) 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
 - 2) 評価値が標準点（100 点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最も高い評価値をもって入札した者を落札者となるべき者とする。
なお、標準点、加算点の詳細事項については入札説明書による。
 - 3) 落札者となるべき者の入札価格が、予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条第 1 項に基づく低入札価格調査を行う。
- (4) 3. (3) において、評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

4. 入札手続等

- (1) 担当部局

〒901-0143

那覇市安次嶺 531-3

国土交通省大阪航空局那覇空港事務所総務部会計課 門吉

電話番号 098-859-5106

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成 26 年 11 月 25 日から平成 26 年 12 月 9 日まで。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09 時 00 分から
17 時 00 分までの間。)

交付場所 1) 4. (1) 担当部局

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要
する費用は実費負担とする。

なお、(1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望す
る場合は、(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港
事務所等で交付を受けることができる。

(3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成 26 年 11 月 25 日から平成 26 年 12 月 9 日まで。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09 時 00 分から
17 時 00 分までの間。)

提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。紙入札方式
による参加の場合は、上記 4. (1)まで郵送（宅配便を含
む。以下同じ。）又は持参により提出すること（部数 1
部）。

(4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札書は、平成 27 年 1 月 12 日 17 時 00 分までに、電子入札シス
テムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい
場合は、発注者の承諾を得たうえで、開札日時までに開札場所へ持
参すること（ただし、郵送の場合は平成 27 年 1 月 12 日 17 時 00 分
までに上記 4. (1)へ必着とする。）

開札は、平成 27 年 1 月 13 日 14 時 00 分、大阪航空局那覇空港事
務所 2 階入札室において行う。

5. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除。

2) 契約保証金 納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 配置予定監理（又は主任）技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむ得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(5) 専任の監理（又は主任）技術者の配置が義務付けられている工事であって、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、専任の監理（又は主任）技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

(6) 手続きにおける交渉の有無 無。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 前払金 無。

(9) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随時契約により締結する予定の有無 無。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1)に同じ。

(11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2. (2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も 4. (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、2. (2)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

(12) 契約後 V E の提案

契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。

提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(13) その他詳細は入札説明書による。